

山梨中央銀行からのお知らせ

Yamanashi Chuo Bank

2022

ミニディスクロージャー誌

パーパス(存在意義)

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

第119期 営業のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日

私たち山梨中央銀行のパーパス（存在意義）

〇パーパスの明文化

社会全体がサステナビリティを指向する中、今後、さまざまな価値観を持った人材の活躍や登用を進めるべく、**社会における当行の確固たるパーパス（存在意義）を明文化**いたしました。

当行は「**何のために存在し事業活動を行っているのか、ステークホルダーに対しどのような価値を提供し続けていくのか**」を長期ビジョン「Value Creation Bank」の実現を目指すうえで改めて定義いたしました。

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行は、サステナビリティ経営の高度化に向けて「**様々な連携強化と地域経済の活力向上**」「**DXの実現と地域社会のデジタル化**」「**豊かな自然環境の維持と将来への継承**」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでいます。

山梨県は、富士山やハケ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、リニア中央新幹線、中部横断自動車道など高速交通網の整備も予定され、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的発展が期待されております。

私たち山梨中央銀行は、地域のリーディングバンクとして、**豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな山梨」を実現します**。そして、長年に亘り築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的な繋がりを活かし、**山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいていきます**。

表紙のコンセプト／「空と富士山」

山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています



パーパス動画は
こちら

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに2022年3月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

金融界においては、マイナス金利政策の長期化による貸出金や有価証券運用の利回り低下、規制緩和による異業種からの参入、少子高齢化と人口減少に伴う顧客基盤の縮小、キャッシュレス社会の進展などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響など、これまでに経験したことのない厳しい経営環境にあります。

このような経営環境のもと、当行では本年4月から、中期経営計画「TRANS³(トランスキューブ)2025」(計画期間：2022年4月～2025年3月)を展開しております。

本計画では、「AX(アライアンス)」・「DX(デジタル)」・「SX(サステナビリティ)」を3つの変革ドライバーとして掲げ、当行自身の変革に向けた取組みによる持続可能なビジネスモデルの構築を目指してまいります。

また、持続可能な地域社会の実現に向けて、脱炭素に向けた施策やダイバーシティ&インクルージョンの推進に積極的に取り組んでまいります。これら非財務指標を経営計画の定量目標に掲げることでサステナビリティ経営の高度化への取組みを一層加速させてまいります。

本計画の策定に合わせて、当行は「何のために存在し事業活動を行っているのか、ステークホルダーの皆さまに対しどのような価値を提供し続けていくのか」といった社会における当行の確固たるパーパス(存在意義)を「山梨から豊かな未来をきりひろく」として、掲げました。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持するとともに、当行および地域社会のサステナビリティを追求すべく、当行グループ役職員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2022年6月



取締役頭取

関 光良

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

当行の概要(2022年3月31日現在)

創 業	1877(明治10)年
創 立	1941(昭和16)年12月1日
本店所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
電 話 番 号	055-233-2111(代)
営業店舗数	本・支店90(うちインターネット支店1) 出張所2 (山梨県内75、東京都内16、神奈川県内1)
資 本 金	154億円
総 預 金	3兆5,171億円
貸 出 金	2兆545億円
自己資本比率	11.23%(国内基準・速報値)
従 業 員 数	1,655人

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

目 次

私たち山梨中央銀行のパーパス(存在意義)	1
ごあいさつ	2
中期経営計画「TRANS ³ 」	3
長期ビジョン「Value Creation Bank」の実現に向けて	4
当期の業績	5
お客さまとのお取引の状況	9
サステナビリティ経営への取組み	11
環境問題への取組み(Environment)	12
地域経済活性化への取組み(Social)	13
企業統治への取組み(Governance)	14
地域社会貢献への取組み(Social)	15
店舗のご案内	16
財務諸表	17

経営理念 地域密着と健全経営
長期ビジョン Value Creation Bank

トランスキューブ
中期経営計画 ▶▶▶ TRANS³ 2025

～3つのドライバーと3つの戦略による変革と挑戦～

3つの変革ドライバー 「AX(アライアンス)」 「DX (デジタル)」 「SX (サステナビリティ)」



“事業体積” 増加戦略

コア事業の深化・拡大
新事業の探索

本業のさらなる磨きあげと
新たなビジネスへの挑戦



“生産性” 倍增戦略

事務ゼロへの挑戦
次世代チャネル改革

事務ゼロとチャネル改革に
よる飛躍的な生産性向上



“サステナ” 追求戦略

人的資本経営の実現
ガバナンスの高度化

サステナブル経営と地域社会
との共生の実現

パーパス(存在意義) >> 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

※TRANS³: TRANSは、下につける言葉に応じて、「超える」、「移行する」、「変革する」の意味になる接頭辞です。キューブは、3乗、立方体などの
意で、TRANの持つ3つの意味、3つの変革ドライバー、3つの基本戦略から3-3-3の3乗の意味合いを込めています。

定量目標

KPI

	2021年度 (実績)	2024年度 (中計最終年度)
OHR(コア業務粗利益経費率)	73.41%	73.5%以下
ROE(当期純利益ベース)	1.82%	3%以上
管理・監督職に占める女性の比率	13.1%	15%以上
リスキングによる事務人員の再配置割合	—	30%以上
サステナブルファイナンス※1投融資額	715億円	2,500億円以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減率※2	27.87% ※3	46%以上

KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	42億円	60億円以上
-----------------	------	--------

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資(環境・教育・創業・事業承継など)

※2 2013年度比、目標対象範囲: Scope1+Scope2(ガソリンを除く)

※3 温室効果ガス(CO₂)排出量削減率の実績は2020年度

長期ビジョンで目指す姿

●長期ビジョンの位置付け

金融機関を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、1年先さえも予測するのが難しい状況にあります。

このような状況だからこそ、創業150周年を節目としてとらえて、あるべき姿をしっかりと描き、それに向けた日々の活動・努力を行っています。

●長期ビジョン「Value Creation Bank」が目指す姿とは

既存の銀行業務の枠にとらわれることなく、歴史と伝統に裏付けられた優れた部分は残しつつ、時代の変化に適応し、地域あるいはお客さま起点で新たな価値を創造し続けることです。

また、こうした取組みを通じて、地域経済活性化に貢献するとともに、当行を取り巻く各ステークホルダーへの提供価値を向上させ、当行も持続的な成長を目指します。

静岡・山梨アライアンス

2020年10月28日、当行は静岡県を地盤とする株式会社静岡銀行と包括業務提携契約を締結いたしました。本提携では、両行の経営の独立性及び固有の企業ブランド・顧客基盤を維持する中、両行がそれぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、持続的な地域産業の維持・活性化に貢献してまいります。

<アライアンスで目指す姿>

「いかなる経営環境にあっても、地域とともに
持続的な成長を実現できるビジネスモデルを構築する」



静岡・山梨アライアンス

Shizuoka-Yamanashi Alliance

シナジー効果イメージ

●両行合算5年累計で100億円以上

●シナジー効果は両行でフィフティ・フィフティ

コーポレート

・ビジネスマッチング
・M&A 等

ライフプラン

・証券仲介
・遺言信託 等

バンキング

・ストラクチャードファイナンス
・シンジケートローン 等

地方創生

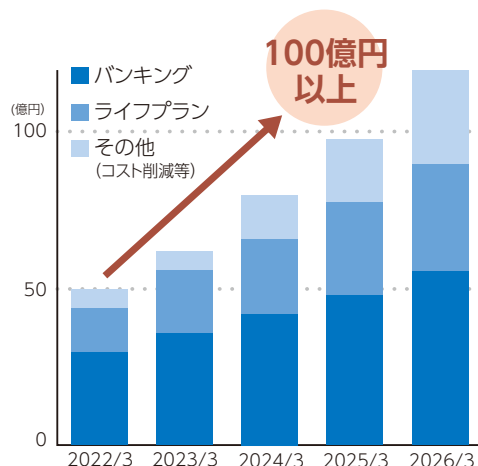
・地域内起業家支援
・共同イベント 等

共同化／BPO

・ITシステム共通化
・事務共通化 等

DX

・新規事業の研究
・デジタル技術活用 等

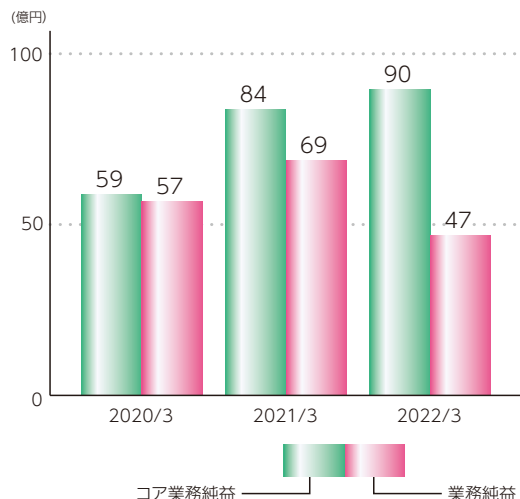


ポイント

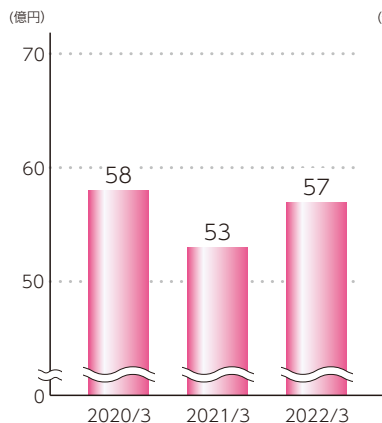
- コア業務純益は90億円となりました。
- 経常利益は57億円、当期純利益は38億円となりました。

当期純利益は、前期比11億円増加し、38億円となりました。

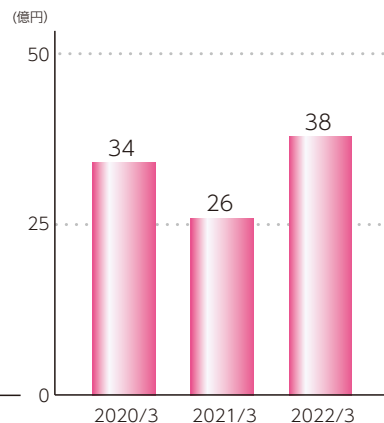
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 当期純利益



コア業務純益は、貸出金利息、役務取引等収益の増加などにより、前期比5億円増加の90億円となりました。
 業務純益は、国債等債券損益の減少により、前期比22億円減少の47億円となりました。
 経常利益は、株式等関係損益の増加や与信コストの減少などにより、前期比3億円増加の57億円となりました。
 当期純利益は、法人税等合計の減少などにより、前期比11億円増加の38億円となりました。

用語解説

業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

【業務純益】＝「業務粗利益（資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益）」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

【資金利益】預金・貸出金・有価証券利息などの収支

【役務取引等利益】各種手数料の収支

【その他業務利益】債券や外国為替売買などの収支

【一般貸倒引当金】予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金

コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

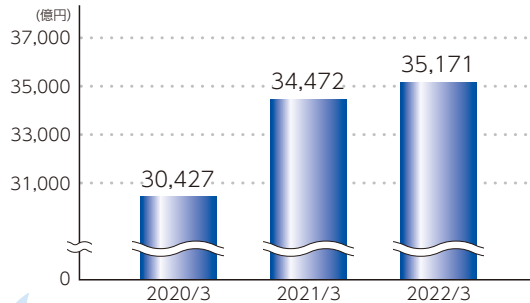
【コア業務純益】＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券損益」

ポイント

- 総預金は、3兆5,171億円となりました。
- 貸出金は、2兆545億円となりました。

総預金、貸出金ともに
順調に増加しました。

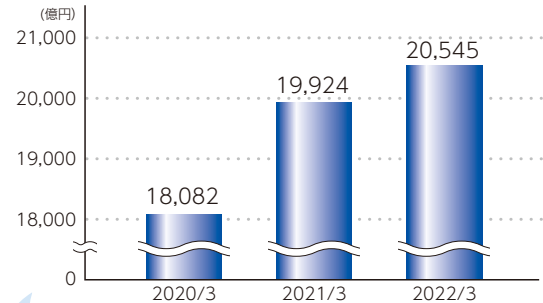
●総預金



譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加により、期中に698億円増加し、期末残高は3兆5,171億円となりました。

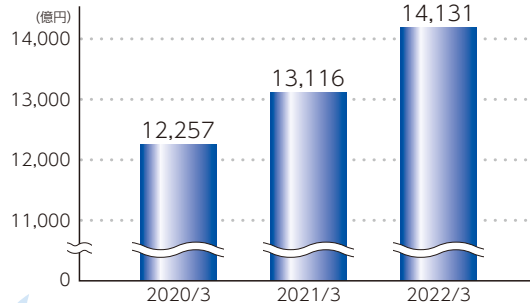
なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は期中に248億円増加し、期末残高は1,627億円となりました。

●貸出金



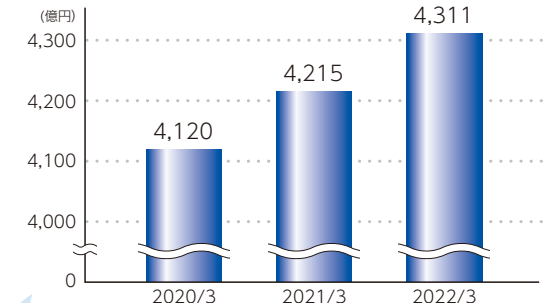
貸出金は、中小企業向け貸出や個人ローンの増加により、期中に620億円増加し、期末残高は2兆545億円となりました。

●有価証券



有価証券は、地方債や外国証券の増加などにより、期中に1,014億円増加し、期末残高は1兆4,131億円となりました。

●住宅ローン



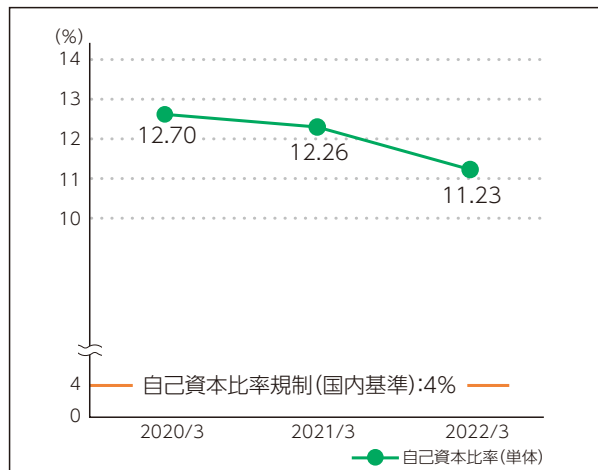
「金利プラン」の継続実施や「移住専用住宅ローン」「セカンドハウスローン」の取扱い等により、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に95億円増加し、4,311億円となりました。

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、11.23%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A-」を取得しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

自己資本比率



2022年3月末の自己資本比率は11.23%となり、自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っております。なお、2021年9月末の地方銀行の平均は、9.71%(国内基準適用52行)となっております。

格付

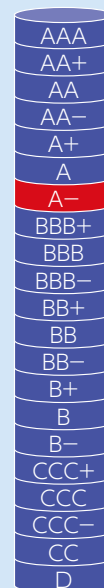
(株)格付投資情報センター
(R&I)による
当行の格付

発行体格付
A-
(シングルAマイナス)

格付の方向性
安定的

短期格付
a-1

(株)格付投資情報センター
(R&I)による発行体格付



当行

(2022年4月30日現在)

用語解説

【自己資本比率】

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

用語解説

【格付】

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

ポイント

- 不良債権残高は252億円で、前期比15億円減少しました。
- 不良債権比率は1.22%となりました。

不良債権への備えは十分です。

不良債権と保全の状況

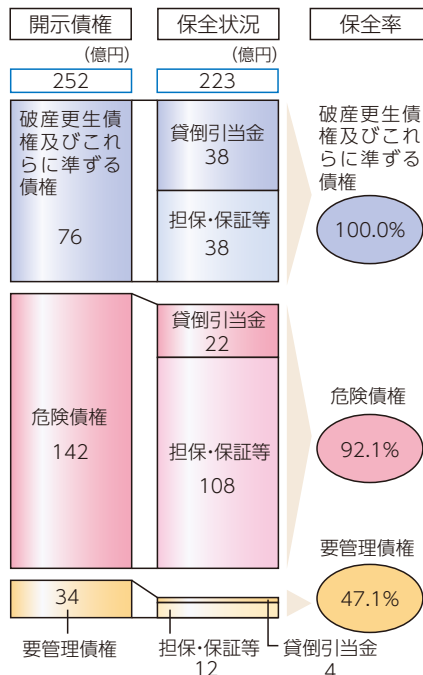
●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

(億円・%)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	76	10
危険債権	150	142	△7
要管理債権	52	34	△18
上記債権の合計(A)	268	252	△15
正常債権	19,772	20,449	677
債権合計(B)	20,040	20,702	662
不良債権比率(A)/(B)	1.33	1.22	△0.11

ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は219億円となります。



用語解説

(1) 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 【危険債権】

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3) 【要管理債権】

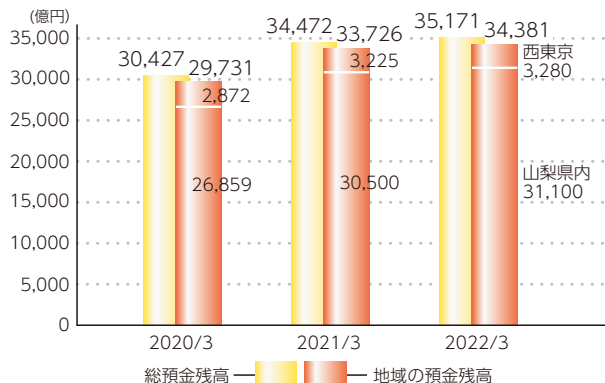
三月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(4) 【正常債権】

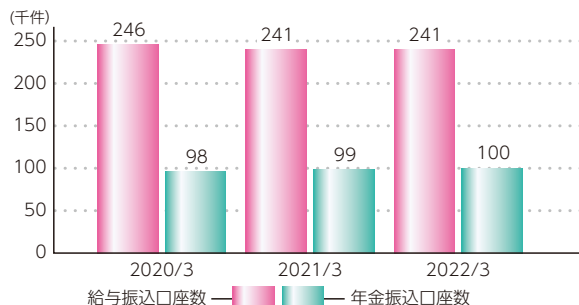
財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

地域の皆さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性の提供に努めております。

●総預金残高・地域の預金残高の推移



●給与振込・年金振込口座数の推移



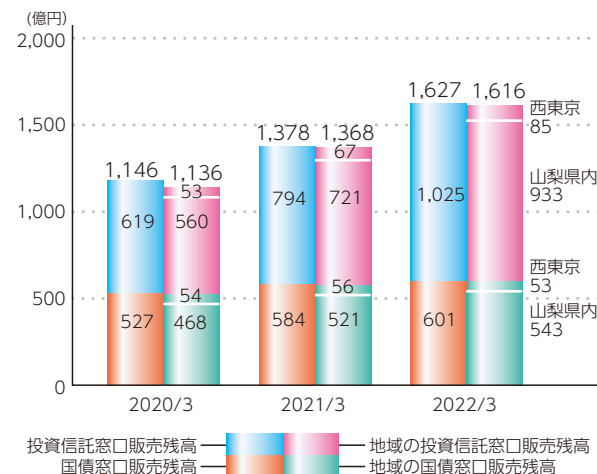
●個人年金保険・終身保険

個人年金保険・終身保険販売額 (2021年4月～2022年3月)	253億円
-------------------------------------	-------

●確定拠出年金

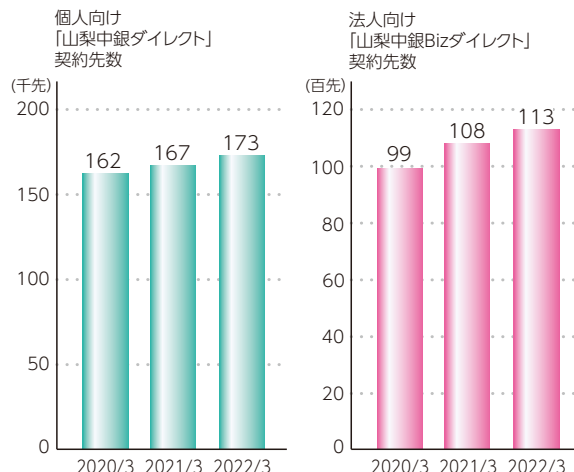
確定拠出年金加入者数 (含む個人型) (2022年3月末)	10,486人
企業型の導入企業(累計)	108社

●投資信託・国債窓口販売残高、地域の投資信託・国債窓口販売残高の推移

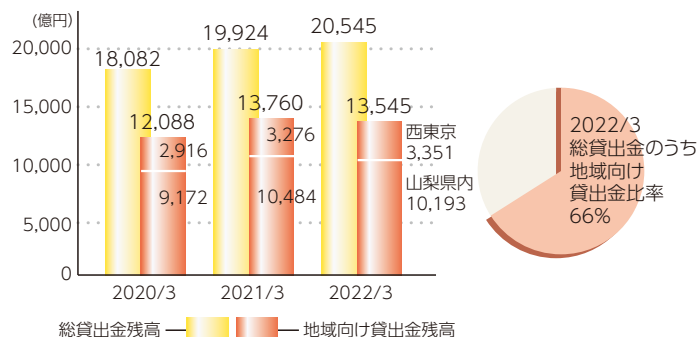


※「地域の預金」、「地域の投資信託・国債窓口販売残高」とは、山梨県内および西東京地区の営業店舗における預金、投資信託・国債の窓口販売残高のことです。
・営業店舗の一覧は16ページに掲載しております。

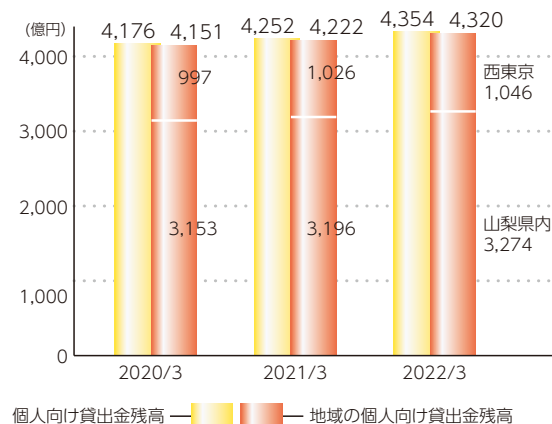
●インターネット・モバイルバンキング契約先数



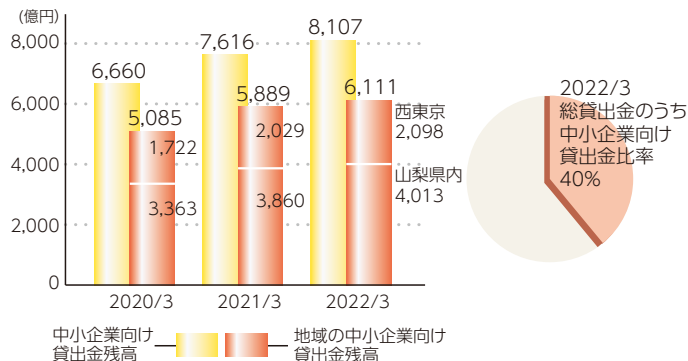
●総貸出金残高・地域向け貸出金残高の推移



●個人向け貸出金残高・地域の個人向け貸出金残高の推移

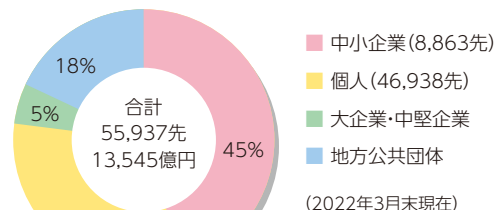


●中小企業向け貸出金残高・地域の中小企業向け貸出金残高の推移



※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

●地域向け貸出金(残高)の内訳



※「地域向け貸出金」とは、山梨県内および西東京地区の営業店舗における貸出金のことです。

・営業店舗の一覧は16ページに掲載しております。

※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。

●県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高



●指定金融機関の受託状況

(2022年3月末現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	8	6	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	7	3	24

CSRメッセージ／CSRの基本方針

【CSRメッセージ】 「地域とともに 未来のために」

【CSRの基本方針】

山梨中央銀行は、創業以来不変の経営理念「地域密着と健全経営」のもと、コンプライアンスを基盤としながら、地域社会、お客さま、株主の皆さま、従業員等さまざまなステークホルダーの要請に応え、事業活動を通じて地域経済の発展に尽くすとともに、社会的側面・環境的側面を強く認識し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

山梨中央銀行グループSDGs宣言

当行は、CSRの基本方針のもと、「山梨中央銀行グループSDGs宣言」を策定し、なお一層CSRの取り組みを強化しております。

山梨中央銀行グループ SDGs 宣言

山梨中央銀行グループは、経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献するために、地域金融機関として、地域の企業・産業の発展を支え、地域を元気にし、地域に暮らす皆さまの豊かな生活づくりを支援することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2019年5月10日

頭取 関 光良

重点推進項目

○環境負荷低減に向けた推進

緑豊かな美しい自然を守るため、事業活動を通じた環境負荷低減活動を推進するとともに、環境保全や環境に配慮した事業に取り組むお客さまを支援することで、地域の環境保全活動の活性化や環境問題の解決に取り組んでまいります。



○持続可能な地域経済の発展

地域金融機関として幅広い金融サービスを提供し、地域の企業・産業の発展を支援するとともに、次世代の担い手を育成するための金融リテラシー向上に努め、さまざまな課題解決に取り組んでまいります。



○多様な人材の活用

ダイバーシティの推進により、人権や多様性を尊重し、すべての人々の仕事と家庭・生活を充実させ、多様な人材が活躍できるように取り組んでまいります。



TCFD提言への賛同

気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスクおよび機会を分析・評価し、地域の環境課題解決に貢献するため、2021年11月に「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」に賛同いたしました。今後は、気候変動に関連する情報開示の充実を図ってまいります。

環境方針

山梨中央銀行 環境方針

山梨中央銀行は、国内有数の豊かな自然環境に恵まれた地域を営業基盤とする地方銀行として、環境問題への取組みをCSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ、環境に関する法律等を遵守するとともに、企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組みます。

1. 金融機関としての企業活動と環境との調和に向け、省資源・省エネルギーの推進による環境負荷低減に努めます。
2. 金融商品・サービス・情報などの提供を通じて、地域社会の環境改善への貢献に努めます。
3. 役職員一人ひとりが環境問題に関する認識を深め、地域社会の環境保全活動に積極的に取り組みます。

地域社会・お客さま等の環境負荷低減に向けた取組みの支援・促進

●省エネ対策プログラムへの取組み

SDGs/ESG金融支援の一環として、お客さまの省エネ・環境負荷低減・カーボンニュートラルの取組みを応援する「省エネ対策プログラム」を独自に展開しております。具体的には、公的施策を活用しながら省エネ診断を実施し、それに基づいて補助金や税制優遇措置等の公的支援策のサポートやビジネスマッチング等を活用しながら省エネ・環境負荷低減を具現化する等のコンサルティング営業に取り組んでおります。

また、このような取組みの促進を目的として、「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」等の取扱いを開始しています。



当行自らの環境負荷低減に向けた取組強化

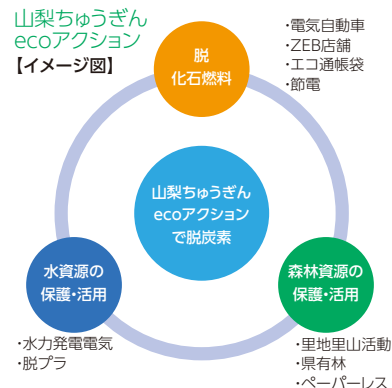
●CO₂排出量削減への取組み

2010年に「環境方針」を制定し、環境問題に対するさまざまな施策に取り組んできました。2022年3月には当行におけるCO₂排出量削減目標を設定するとともに、本目標を達成するため、当行および当行役職員が行う環境保護活動「山梨ちゅうぎんecoアクション」を実施しております。

CO₂排出量
削減目標

項目	内容
長期目標	2030年度までに2013年度比60%削減
中期目標	2024年度までに2013年度比46%削減
期間	2022年度～2030年度
対象	当行におけるScope1、Scope2(※1)に該当するもの

※1 省エネルギー法に基づく定期報告書におけるScope1、Scope2のCO₂排出量
CO₂排出量の対象範囲 Scope1: 直接排出量(重油、ガス等 ※ガソリンは除く)
Scope2: 間接排出量(電気)

山梨ちゅうぎん
ecoアクション
【イメージ図】

中小企業の経営支援に関する取組み

当行は、これからも地域のお客さまへのサービス向上に努め、持続可能な地域経済・社会の発展に取り組んでまいります。

●コンサルティング支援

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージ(創業期、成長期、安定期、再生期)のお客さまに対して、各種コンサルティング(事業計画策定、事業承継、ICT、医療、公的支援策活用、人事評価制度構築、SDGs、BCP策定、海外ビジネス展開、起業・創業、M&A、人材紹介、不動産、地場産業支援など)を行っております。

コンサルティング機能の発揮により、深度ある対話を通じて経営者の「思い」や「考え」を共有するなか、お客さまの企業価値向上に資する活動を展開しております。

●SDGs 関連融資等の取扱い

2021年2月から、SDGsの目標達成に資する取組みを積極的にを行っている企業にご利用いただける「山梨中銀SDGs応援ローン」および「寄付オプション付私募債『山梨中銀SDGs私募債』」を取り扱っております。

また、2021年12月から、企業が定めたSDGs/ESGに関連する定量的・野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始いたしました。

当行は、お客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、地域全体でのSDGs達成に向けた持続可能な地域社会づくりや地域貢献活動を積極的に支援してまいります。



●経営改善支援等の取組状況

(2021年4月～2022年3月)

正常先を除く期初債務者数 A	1,857先
うち経営改善支援取組み先 a	134先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	10先
うち再生計画を策定した先数 c	81先
経営改善支援取組み率(a/A)	7.2%
ランクアップ率(b/a)	7.5%
再生計画策定率(c/a)	60.4%

●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(2021年4月～2022年3月)

項 目	件 数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資に占める無保証融資の割合)	2,059件 (34.61%)
保証契約を変更した件数	93件
保証契約を解除した件数	197件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

地方創生への取組み

持続可能な地域づくりや地域産業活性化に向け、金融・非金融サービスの提供によるさまざまな取組みを行ってまいります。

●地域と連携した取組み

地域経済の発展に向け、移住・二拠点居住促進、観光振興、地場産業の振興に積極的に取り組んでおります。

二拠点居住の推進に向け、山梨県と「二拠点居住の推進に関する協定」を締結し、「山梨県提携セカンドハウスローン」の取扱いを2022年4月から開始しております。今後、東京都内・神奈川県内の店舗ネットワークを活用し、山梨県の魅力や、二拠点居住に関する情報発信を行ってまいります。

地場産業支援では、「静岡・山梨アライアンス」及び静岡銀行・NEXCO中日本と連携した個別商談会を開催しました。このほか、地方公共団体支援のため、PPP/PFIの導入に関するセミナー開催や、自治体DXを促進するため窓口キャッシュレス決済導入等の支援に取り組んでおります。



企業統治への取組み (Governance)

コンプライアンス(法令等遵守) 顧客保護

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会からの要請・期待に応える」こと、すなわち、社会の変化に適切に対応し、お客さまの保護と利便性の向上に取り組むことです。

当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンス9原則(企業倫理)を役職員に徹底し、日々の業務にあたっております。

コンプライアンス 9原則 (企業倫理)

1 銀行の公共的使命

2 質の高い金融サービスの提供

3 法令およびルールの厳格な遵守

4 社会とのコミュニケーション

5 人権の尊重

6 働き方改革、役職員の職場環境の充実

7 環境問題への取組み

8 社会参画と発展への貢献

9 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命のもと、当行グループの健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会、お客さま、株主の皆さま、職員等さまざまなステークホルダーの信頼を確立するとともに、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献してまいります。

このために、より強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築するとともに、役職員全員の高い倫理観の維持や企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

人材・働き方の多様性への取組み

2021年10月に新人事制度を導入し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により人材・働き方の多様性の確保に取り組んでいる中で、在宅勤務制度や副業制度を開始しております。また、公募によるメンバーで組織横断的に構成されたダイバーシティ推進チームでは、女性の活躍推進をはじめとした職員一人ひとりのやりがい・働きがいの醸成に向けた各種課題、施策に取り組んでおります。このような中で、女性活躍推進に関する取組みが評価され「くるみん認定」、「えるばし認定」を受けました。

現在、当行は、女性の役員として取締役役に2名、監査役に1名を登用するとともに、99名の女性の管理・監督職が本部・営業店で活躍しております。

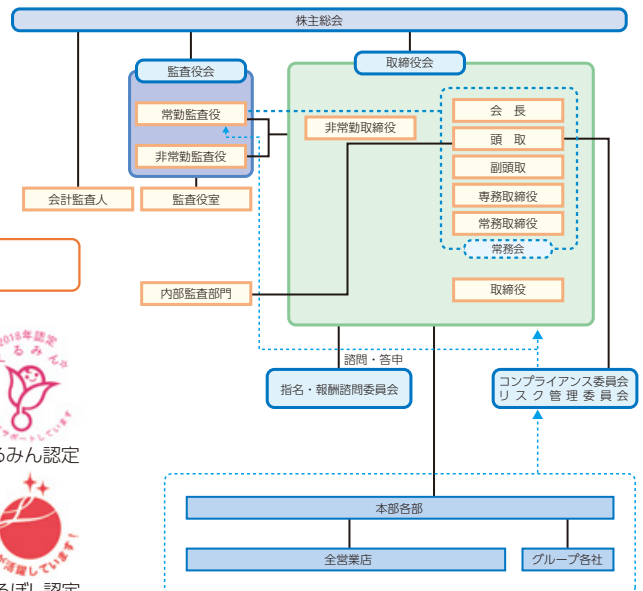


くるみん認定



えるばし認定

内部統制システム体制図



地域社会貢献への取組み (Social)

企業市民として、教育支援、文化・芸術・スポーツ振興、福祉等さまざまな分野における地域社会貢献活動の取組みを充実させ、持続的なものとしていくことにより、地域社会の発展に貢献してまいります。

●山梨中銀金融資料館

甲州金コレクションをはじめとする約2千点の貨幣や、わが国初の預金通帳等の常設展示に加え、イベント等を随時開催し金融史を幅広くご紹介しております。また、当行の前身である第十国立銀行の設立に関わった渋沢栄一のコーナーも設置しております。

小・中学生等の校外学習の受入れなど学習施設としても活用していただいております。

開館日:水曜日～土曜日(祝日・12月29日～1月4日を除きます)	
開館時間:午前9時～12時 午後1時～5時(入館は午後4時まで)	電話 055-223-3090



●金融リテラシー向上に向けた取組み

SDGsの目標の一つである「質の高い教育をみんなに」の一環として、山梨県内の小学生の金融リテラシー向上を目的に「やまなしちゅうぎん お金の出張授業」を実施しております。

この授業では日本のお金の歴史や紙幣に隠された巧妙な技術を紹介するなど、小学生のお金への関心を高めるお手伝いを行っております。



●スポーツ振興への取組み



創部以来、全国トップレベルの成績を収めている当行女子バレーボール部では、県内バレーボールの普及・技術向上のための「ふれあいバレーボー

ル教室」や「さわやかキッズバレーボール教室」を開催しております。また、「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催しております。

●障がいのあるお客さまに配慮した取組み

視覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、ATMをスムーズにご利用いただけるよう、ハンドセット方式(受話器式)ATMを当行の本・支店全店に設置しております。

また、窓口担当者とスムーズに会話いただけるよう、担当者の声をお客さまに聴こえやすく変換して音を発する機器を本店営業部と一部の支店に導入しております。



身体の不自由なお客さまやご高齢のお客さまにも、安心・安全にご利用いただけるよう、障がい者優先駐車スペース、店舗入口へのスロープの設置等、施設や建物のバリアフリーを考慮した店舗づくりを進めております。

認知症高齢者等への取組みとして、厚生労働省が推奨する「認知症サポーター」を養成し、全営業店に配置しております。



店舗のご案内

(2022年5月1日現在)

甲府市内
店舗

- 本店営業部
- 甲府市役所出張所
- 自治会館出張所
- 県庁
- 南・住吉
- 青沼
- 柳町
- 東
- 甲府駅前
- 湯村・千塚
- 下飯田
- 武田通・北新
- 真川
- 酒折
- 和戸(ライフスクエア設置店)
- 国母・中央市場
- 後屋
- 城南・中道
- インターネット富士山支店



キャッシュコーナーのご案内

(2022年5月1日現在)

店舗外キャッシュコーナー 128か所(うち、セブン銀行との共同ATM 10か所)

提携ATM

イオン銀行、イーネットATM、JR東日本ATM、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行ATM

提携地銀によるATM相互提携

下記提携行のATMをご利用の場合にATM手数料・振込手数料が割引となります。

常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、きらぼし銀行、横浜銀行、群馬銀行、静岡銀行

※群馬銀行、静岡銀行との間では振込手数料の割引はございません。

便利なチャネルです。ぜひご利用ください。

ライフスクエア・ローンスクエア

平日15時以降や土・日曜日にも、各種個人ローンや資産運用等のご相談・お申込みを承っております。



インターネット富士山支店

窓口にご来店いただくことなく、インターネットでの普通預金口座の開設が可能となるほか、当該口座の利用に関するサービスをご提供いたします。



■ 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
現 金 預 け 金	895,500
買 入 金 銭 債 権	11,456
金 銭 の 信 託	5,000
有 価 証 券	1,413,179
貸 出 金	2,054,575
外 国 為 替	5,938
そ の 他 資 産	46,003
有 形 固 定 資 産	21,885
無 形 固 定 資 産	2,980
前 払 年 金 費 用	10,637
支 払 承 諾 見 返	7,087
貸 倒 引 当 金	△9,700
資 産 の 部 合 計	4,464,545

(单位:百万円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
預 金	3,460,512
譲 渡 性 預 金	56,624
債券貸借取引受入担保金	70,969
借 用 金	628,589
外 国 為 替	984
そ の 他 負 債	30,444
賞 与 引 当 金	1,600
役員賞与引当金	26
睡眠預金払戻損失引当金	202
偶 発 損 失 引 当 金	121
繰 延 税 金 負 債	4,263
支 払 承 諾	7,087
負 債 の 部 合 計	4,261,426
(純 資 産 の 部)	
資 本 金	15,400
資 本 剰 余 金	8,287
資 本 準 備 金	8,287
利 益 剰 余 金	163,896
利 益 準 備 金	9,405
その他利益剰余金	154,490
自 己 株 式	△1,163
株 主 資 本 合 計	186,420
その他有価証券評価差額金	16,588
評価・換算差額等合計	16,588
新 株 予 約 権	109
純 資 産 の 部 合 計	203,118
負債及び純資産の部合計	4,464,545

■ 損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(单位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	41,047
資 金 運 用 収 益	27,833
（うち貸出金利息）	(16,959)
（うち有価証券利息配当金）	(9,801)
役 務 取 引 等 収 益	9,530
そ の 他 業 務 収 益	544
そ の 他 経 常 収 益	3,139
経 常 費 用	35,316
資 金 調 達 費 用	401
（うち預金利息）	(296)
役 務 取 引 等 費 用	2,713
そ の 他 業 務 費 用	5,506
営 業 経 費	25,584
そ の 他 経 常 費 用	1,110
経 常 利 益	5,731
特 別 利 益	42
特 別 損 失	645
税引前当期純利益	5,128
法人税、住民税及び事業税	1,171
法 人 税 等 調 整 額	146
法 人 税 等 合 計	1,318
当 期 純 利 益	3,810

用語
解説

【貸借対照表】

期末における資金の運用・調達の状況等を示した表です。

【資産の部】

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」、短期金融市場で運用する「コールローン」等、主に資金の運用残高を表します。

【負債の部】

お客さまにお預入れいただいている「預金」・「譲渡性預金」や、短期金融市場からの「コールマネー」等、主に資金の調達残高を表します。

【純資産の部】

株主の皆さまからご出資いただいている「資本金」や、これまでの利益の蓄積である「利益剰余金」等を表します。

【損益計算書】

営業の結果、どのように利益が生じたかを示した表です。

【經常收益】

一般企業の「売上高」にあたり、貸出金利息や各種手数料収入等の収益を表します。

【經常費用】

一般企業の「売上原価」や「販売費および一般管理費」にあたる「経費」を表します。

【当期純利益】

経常利益に営業外の損益や税金等を加減した、最終的な利益を表します。

安心してご利用いただくために (Social)

キャッシュカード・暗証番号等のお取扱いにご注意ください。

○キャッシュカードの暗証番号のお取扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の番地」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としているお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めいたします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

○キャッシュカード・通帳・印鑑のお取扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めいたします。

〈偽造・盗難キャッシュカードによる被害防止への主な取組み〉

詳細は、こちらからご覧いただけます。



〈ATM1日あたりのご利用可能額〉

お取引の内容	生体認証取引(手のひら静脈)	IC取引	磁気ストライプ取引
現金のお引き出し	500万円	100万円	50万円
	上記金額の範囲内で変更可能		
お振込 お振替	1,000万円	200万円	100万円
	上記金額の範囲内で変更可能		

上記の取組みに加えて、一部のご高齢のお客さまのキャッシュカードによる「お引き出し」「お振込」「お振替」に一部取引制限を実施させていただきます。

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで出金のご利用のないお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
出金限度額		10万円	

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで1日あたりの累計出金額が30万円未満のお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
出金限度額		30万円	

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMでお振込のご利用がないお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
振込・振替限度額	キャッシュカードでのお振込・お振替はできません		

〈キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先〉

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜 日	時間帯	連 絡 先
平 日	8:30～17:00	当行本支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATMサービスセンター 0120-121-070

振り込み詐欺などの「特殊詐欺」にご注意ください。

- ・お振込をする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関(税務署、警察署、市町村役場、日本年金機構など)や銀行協会の職員が、ATMを操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞きだしたりすることはありません。また、キャッシュカードをお預かりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

送信元として当行の名称(ドメイン名:yamanashibank.co.jp)や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、絶対に入力しないでください。当行から電子メールや電話でパスワード等をお伺いすることはありません。

インターネットバンキングのセキュリティ対策について

不正送金の被害を防止するため、各種セキュリティ対策のご利用をお願いいたします。

〈山梨中央銀ダイレクトのセキュリティ対策〉



〈山梨中央銀 Biz ダイレクトのセキュリティ対策〉



取引時確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引にあたり、ご本人であることの確認や取引を行う目的、ご職業などの確認をさせていただいております。

お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いいたします。

マネー・ローンドリング等への対応

当行は、マネー・ローンドリングやテロ資金供与に係る犯罪防止を経営の最重要課題の一つと位置付けており、リスクベースアプローチ等に基づき、犯罪防止に向けた適切な行内管理態勢の構築と実効性の向上に努めております。

◎「振り込み詐欺被害者相談窓口」の設置

振り込み詐欺等の犯罪被害資金を、当行の口座に振り込まれたお客さまからのご照会、ご相談のための窓口として「振り込み詐欺被害者相談窓口」を設置しております。ご照会、ご相談の際には、下記の「振り込み詐欺被害者相談窓口」までご連絡ください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込になり被害に遭われた場合でも、お近くの当行本・支店の窓口にご相談ください。

山梨中央銀行本店内 振り込み詐欺被害者相談窓口

電話番号：055-233-2111(大代表)

受付時間：月曜日～金曜日 8:30～17:00(祝日・12/31～1/3は除きます)